

事業報告書

第3期

平成18年度

国立大学法人 鹿屋体育大学

目 次

「国立大学法人鹿屋体育大学の概要」

1. 目標	1
2. 業務	1
3. 事務所等の所在地	1
4. 資本金の状況	1
5. 役員の状況	2～3
6. 職員の状況	3
7. 学部等の構成	4
8. 学生の状況	4
9. 設立の根拠となる法律名	4
10. 主務大臣	4
11. 沿革	4
12. 経営協議会・教育研究評議会	5～7

「事業の実施状況」

I. 大学の教育研究等の質の向上	8
II. 業務運営の改善及び効率化	8～9
III. 財務内容の改善	9
IV. 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供	9
V. その他業務運営に関する重要事項	9
VI. 予算（人件費見積含む）、収支計画及び資金計画	9
VII. 短期借入金の限度額	9
VIII. 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画	9
IX. 剰余金の使途	9
X. その他	10
XI. 関連会社及び関連公益法人等	10

「その他」

平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書

国立大学法人鹿屋体育大学事業報告書

「国立大学法人鹿屋体育大学の概要」

1. 目標

大学の基本的な目標

人類共通の知的資産である文化としてのスポーツは、個々人の健全な身体発達や、調和と共生の精神を有する人間性豊かな人材の育成に、必要不可欠のものである。国立大学法人鹿屋体育大学は、国立大学唯一の体育大学として、国民各層のスポーツへの多様なニーズに応える教育・研究組織を柔軟に編制し、スポーツを通して創造性とバイタリティに富む有為の人材を輩出するとともに、明るく豊かで活力に満ちた社会の形成に貢献するために、以下の基本目標を掲げる。

(1) 教育に関する目標

実学を重視し、科学的な基礎知識と幅広い応用能力及び優れた実技指導力をもった人材の育成を目標とする。また、スポーツを通じて国際的感覚の養成に努める。

(2) 研究に関する目標

競技力の向上及び運動による健康づくりの普及に関する実践的な研究を推進する。人文科学・社会科学・自然科学の諸領域にまたがる体育学の特性を活かして、総合的、学際的、実践的領域を研究開発する。

(3) 社会貢献に関する目標

科学的なトレーニング法や発育期の一貫指導システムの研究開発を推進し、国際的な競技力向上に貢献するとともに、社会の活性化に資する国民の健康増進と豊かなスポーツライフの形成に向けたプログラムの研究成果を発信する。

2. 業務

「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」の「全体的な状況」のとおり

3. 事務所等の所在地

鹿屋体育大学（本部）	鹿児島県鹿屋市白水町
鹿屋体育大学海洋スポーツセンター	鹿児島県鹿屋市高須町

4. 資本金の状況

6, 317, 529, 485円（全額 政府出資）

5. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事3人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人鹿屋体育大学通則の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
学長	芝山 秀太郎	平成16年4月1日～ 平成16年7月31日 平成16年8月1日～ 平成20年7月31日	平成11年4月 鹿屋体育大学副学長 平成12年8月 鹿屋体育大学長 平成16年4月 国立大学法人鹿屋体育大学長 平成16年8月 国立大学法人鹿屋体育大学長（再任）
理事	高橋 誠記	平成17年5月1日～ 平成19年3月31日	平成13年7月 上越教育大学事務局長 平成15年7月 （独）国立西洋美術館副館長 平成17年5月 国立大学法人鹿屋体育大学理事（副学長）
理事	倉田 博	平成16年8月1日～ 平成18年7月31日	平成12年8月 鹿屋体育大学副学長 平成14年8月 鹿屋体育大学海洋スポーツセンター長 平成15年4月 鹿屋体育大学アドミッションセンター長 平成16年8月 国立大学法人鹿屋体育大学理事（副学長）
理事	松下 雅雄	平成18年8月1日～ 平成20年7月31日	平成14年8月 鹿屋体育大学副学長 平成16年4月 国立大学法人鹿屋体育大学理事（副学長） 平成16年8月 鹿屋体育大学海洋スポーツセンター長 鹿屋体育大学アドミッションセンター長 平成18年8月 国立大学法人鹿屋体育大学理事（副学長）
理事	國分 國友	平成18年4月1日～ 平成18年10月26日	平成2年4月 鹿屋体育大学教授 平成16年4月 鹿屋体育大学学長補佐 平成18年3月 定年退職（鹿屋体育大学） 平成18年4月 国立大学法人鹿屋体育大学理事
理事	児玉 俊一	平成19年2月1日～ 平成20年7月31日	平成14年8月 大海酒造協業組合理事 平成17年6月 大海酒販（株）取締役 平成19年2月 国立大学法人鹿屋体育大学理事

役 職	氏 名	就任年月日	主な経歴
監 事	中 村 治 人	平成18年4月1日～ 平成20年3月31日	平成11年4月 鹿児島県林務水産部長 平成14年3月 定年退職（鹿児島県庁） 平成14年6月 鹿児島県社会福祉協議会常務理事 兼事務局長 平成18年4月 国立大学法人鹿屋体育大学監事
監 事	坂 東 義 雄	平成18年4月1日～ 平成20年3月31日	昭和59年4月 鹿児島大学教育学部教授 平成16年4月 鹿児島大学教育学部副学部長 平成18年3月 定年退職（鹿児島大学） 平成18年4月 国立大学法人鹿屋体育大学監事

6. 職員の状況

教員 89人（うち常勤63人、非常勤23人）

職員 89人（うち常勤71人、非常勤18人）

7. 学部等の構成

体育学部

- ・スポーツ総合課程
- ・武道課程

大学院体育学研究科

- ・修士課程
- ・博士後期課程

附属図書館

学内共同教育研究施設

- ・外国語教育センター
- ・海洋スポーツセンター
- ・スポーツトレーニング教育研究センター
- ・生涯スポーツ実践センター
- ・アドミッションセンター
- ・スポーツ情報センター

保健管理センター

8. 学生の状況

総学生数	792人
学部学生	701人
修士課程	62人
博士後期課程	29人

9. 設立の根拠となる法律名 国立大学法人法

10. 主務大臣

文部科学大臣

11. 沿革

昭和56年10月1日	鹿屋体育大学開学
昭和59年4月22日	第1回入学式挙行
昭和60年4月1日	外国語教育センター設置
昭和62年4月1日	海洋スポーツセンター設置
昭和63年4月1日	大学院体育学研究科（修士課程）設置
昭和63年4月26日	第1回大学院体育学研究科（修士課程）入学式挙行
昭和63年5月25日	保健管理センター設置
平成6年5月20日	スポーツトレーニング教育研究センター設置
平成10年12月1日	スポーツ情報センター設置
平成13年4月1日	生涯スポーツ実践センター設置
平成15年4月1日	アドミッションセンター設置
平成16年4月1日	国立大学法人鹿屋体育大学設立
平成16年4月1日	大学院体育学研究科（博士後期課程）設置
平成16年4月5日	第1回大学院体育学研究科（博士後期課程）入学式挙行
平成18年4月1日	体育学部体育・スポーツ課程をスポーツ総合課程に改組

12. 経営協議会・教育研究評議会

○経営協議会（国立大学法人の経営に関する重要事項を審議する機関）

氏名	現職
芝山 秀太郎	国立大学法人鹿屋体育大学学長
高橋 誠記	国立大学法人鹿屋体育大学理事（組織・運営担当）
倉田 博	国立大学法人鹿屋体育大学理事（教務・学生担当） ※ H18.4.1 ~ H18.7.31
松下 雅雄	国立大学法人鹿屋体育大学理事（教務・学生担当） ※ H18.8.1 ~ H19.1.31 国立大学法人鹿屋体育大学理事（教務・学生・研究担当） ※ H19.2.1 ~
國分 國友	国立大学法人鹿屋体育大学理事（研究・社会連携担当） ※ H18.4.1 ~ H18.10.26
児玉 俊一	国立大学法人鹿屋体育大学理事（社会連携担当） ※ H19.2.1 ~
三觥 守	国立大学法人鹿屋体育大学事務局長
上治 丈太郎	（財）ミズノスポーツ振興会専務理事 （財）ミズノ国際スポーツ交流財団専務理事
岡崎 助一	（財）日本体育協会専務理事
加賀谷 淳子	日本女子体育大学客員教授
西田 善夫	スポーツ・アナリスト
仮屋 基美	鹿児島県副知事

○教育研究評議会（国立大学法人の教育研究に関する重要事項を審議する機関）

氏名	現職
芝山 秀太郎	学長
高橋 誠記	理事（組織・運営担当）、副学長
倉田 博	理事（教務・学生担当）、副学長（H18.4.1～H18.7.31） 附属図書館長（H18.10.1～H19.3.31）
松下 雅雄	アドミッションセンター長（H18.4.1～H18.7.31） 理事（教務・学生担当）、副学長（H18.8.1～H19.1.31） 理事（教務・学生・研究担当）、副学長（H19.2.1～）
國分 國友	理事（研究・社会連携担当）（H18.4.1～H18.10.26）
児玉 俊一	理事（社会連携担当）（H19.2.1～）
田口 信教	学長補佐（学術情報・産学連携担当）（H18.4.1～H18.7.31） 附属図書館長（H18.4.1～H18.7.31）
齊藤 和人	保健管理センター所長（H18.4.1～H18.7.31） 大学院体育学研究科総合健康運動科学系主任（H18.4.1～H18.7.31） 学長補佐（学術情報・産学連携担当）（H18.8.1～） 附属図書館長（H18.8.1～H18.9.30）
川西 正志	学長補佐（生涯スポーツ担当）（H18.4.1～H18.7.31） 生涯スポーツ実践センター長
吉武 裕	体育学部スポーツライフスタイル・マネジメント系主任（H18.4.1～H18.7.31） 学長補佐（生涯スポーツ担当）（H18.8.1～）
西園 秀嗣	スポーツトレーニング教育研究センター長（H18.4.1～H18.7.31） 学長補佐（競技力向上担当）（H18.8.1～）
宮下 和子	外国語教育センター長
千足 耕一	海洋スポーツセンター長

氏名	現職
山本正嘉	スポーツトレーニング教育研究センター長(H18.8.1～)
児玉光雄	アドミッションセンター長(H18.8.1～)
志村正子	スポーツ情報センター長
藤井康成	保健管理センター所長(H18.8.1～)
井上尚武	体育学部スポーツパフォーマンス系主任
関子浩二	体育学部スポーツパフォーマンス系副主任
田巻弘之	体育学部スポーツパフォーマンス系副主任
宮田和信	体育学部スポーツライフスタイル・マネジメント系主任(H18.8.1～)
東博文	体育学部スポーツライフスタイル・マネジメント系副主任
前田博子	体育学部スポーツライフスタイル・マネジメント系副主任
平沢信康	体育学部伝統武道・スポーツ文化系主任
濱田初幸	体育学部伝統武道・スポーツ文化系副主任
前坂茂樹	体育学部伝統武道・スポーツ文化系副主任
赤嶺卓也	大学院体育学研究科総合健康運動科学系主任(H18.8.1～)
竹倉宏明	大学院体育学研究科総合トレーニング運動科学系主任
三觜守	事務局長

「事業の実施状況」

I. 大学の教育研究等の質の向上

1. 教育に関する実施状況

(1) 教育の成果に関する実施状況

別添「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」(P29~30)の「教育の成果に関する目標」欄の「計画の進捗状況等」に記載のとおり

(2) 教育内容等に関する実施状況

別添「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」(P31~35)の「教育内容等に関する目標」欄の「計画の進捗状況等」に記載のとおり

(3) 教育の実施体制等に関する実施状況

別添「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」(P36~37)の「教育の実施体制等に関する目標」欄の「計画の進捗状況等」に記載のとおり

(4) 学生への支援に関する実施状況

別添「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」(P38~40)の「学生への支援に関する目標」欄の「計画の進捗状況等」に記載のとおり

2. 研究に関する実施状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する実施状況

別添「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」(P41~43)の「研究水準及び研究の成果等に関する目標」欄の「計画の進捗状況等」に記載のとおり

(2) 研究実施体制等の整備に関する実施状況

別添「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」(P44~45)の「研究実施体制等の整備に関する目標」欄の「計画の進捗状況等」に記載のとおり

3. その他の実施状況

(1) 社会との連携、国際交流等に関する実施状況

別添「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」(P46~48)の「社会との連携、国際交流等に関する目標」欄の「計画の進捗状況等」に記載のとおり

II. 業務運営の改善及び効率化

1. 運営体制の改善に関する実施状況

別添「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」(P5~7)の「運営体制の改善に関する目標」欄の「判断理由(計画の実施状況等)」に記載のとおり

2. 教育研究組織の見直しに関する目標

別添「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」(P8)の「教育研究組織の見直しに関する目標」欄の「判断理由(計画の実施状況等)」に記載のとおり

3. 人事の適正化に関する目標

別添「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」(P9~10)の「人事の適正化に関する目標」欄の「判断理由(計画の実施状況等)」に記載のとおり

4. 事務等の効率化・合理化に関する目標

別添「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」(P11~12)の「事

務等の効率化・合理化に関する目標」欄の「判断理由（計画の実施状況等）」に記載のとおり

Ⅲ. 財務内容の改善

1. 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する実施状況

別添「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」（P14～15）の「外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標」欄の「判断理由（計画の実施）」に記載のとおり

2. 経費の抑制に関する実施状況

別添「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」（P16）の「経費の抑制に関する目標」欄の「判断理由（計画の実施状況等）」に記載のとおり

3. 資産の運用管理の改善に関する実施状況

別添「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」（P17）の「資産の運用管理の改善に関する目標」欄の「判断理由（計画の実施状況等）」に記載のとおり

Ⅳ. 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供

1. 評価の充実にに関する実施状況

別添「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」（P19～20）の「評価の充実にに関する目標」欄の「判断理由（計画の実施状況等）」に記載のとおり

2. 情報公開等の推進に関する実施状況

別添「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」（P21～22）の「情報公開等の推進に関する目標」欄の「判断理由（計画の実施状況等）」に記載のとおり

Ⅴ. その他業務運営に関する重要事項

1. 施設設備の整備・活用等に関する実施状況

別添「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」（P24～25）の「施設設備の整備・活用等に関する目標」欄の「判断理由（計画の実施状況等）」に記載のとおり

2. 安全管理に関する実施状況

別添「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」（P26～27）の「安全管理に関する目標」欄の「判断理由（計画の実施状況等）」に記載のとおり

Ⅵ. 予算（人件費見積含む。）、収支計画及び資金計画

別紙1のとおり（p. 11 ～ ）

Ⅶ. 短期借入金の限度額

5億円

Ⅷ. 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

Ⅸ. 剰余金の使途

該当なし

X. その他

1. 施設・設備に関する状況

別添「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」(P)の「施設・設備に関する計画」欄の「実績」に記載のとおり

2. 人事に関する状況

別添「平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書」(P)の人事に関する計画」欄の「実績」に記載のとおり

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

別紙2のとおり (p. 15 ~)

X I. 関連会社及び関連公益法人等

1. 特定関連会社

2. 関連会社

3. 関連公益法人等

該当なし

VI. 予算（人件費見積含む。）、収支計画及び資金計画

1. 予算

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	1, 473	1, 522	49
施設整備費補助金	0	39	39
船舶建造費補助金	—	—	—
施設整備資金貸付金償還時補助金	0	0	0
補助金等収入	6	24	18
国立大学財務・経営センター施設費交 付金	18	18	0
自己収入	521	462	△59
授業料、入学金及び検定料収入	471	414	△57
附属病院収入	0	0	0
財産処分収入	0	0	0
雑収入	50	48	△2
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	22	23	1
長期借入金収入	0	0	0
貸付回収金	0	0	0
承継剰余金	—	—	—
旧法人承継積立金	—	—	—
目的積立金取崩	0	0	0
計	2, 040	2, 088	48
支出			
業務費	1, 248	1, 223	△25
教育研究経費	1, 248	1, 223	△25
診療経費	—	—	—
一般管理費	746	731	△15
施設整備費	18	57	39
船舶建造費	—	—	—
補助金等	6	24	18
産学連携等研究経費及び寄附金事業費 等	22	19	△3
貸付金	0	0	0
長期借入金償還金	0	0	0
国立大学財務・経営センター施設費納 付金	0	0	0
計	2, 040	2, 054	14

※記載金額は、各区分毎に百万円未満を四捨五入して表示

2. 人件費

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
人件費（退職手当は除く）	1, 2 6 2	1, 1 7 4	△ 8 8

※記載金額は、各区分毎に百万円未満を四捨五入して表示

3. 収支計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
費用の部	2,064	2,067	3
経常費用	2,064	2,067	3
業務費	1,773	1,776	2
教育研究経費	446	486	39
診療経費	—	—	—
受託研究経費等	7	8	1
役員人件費	52	49	△4
教員人件費	729	712	△17
職員人件費	539	521	△17
一般管理費	147	165	18
財務費用	0	0	0
雑損	0	0	0
減価償却費	143	126	△17
臨時損失	0	0	0
収益の部	2,064	2,151	87
経常収益	2,046	2,132	86
運営費交付金収益	1,398	1,477	79
授業料収益	417	420	3
入学金収益	66	64	△2
検定料収益	12	10	△3
附属病院収益	—	—	—
補助金等収益	6	23	17
受託研究等収益	7	8	2
寄附金収益	13	11	△3
財務収益	0	0	0
雑益	53	51	△2
資産見返運営費交付金等戻入	49	44	△5
資産見返補助金等戻入	0	0	0
資産見返寄附金戻入	0	1	1
資産見返物品受贈額戻入	24	24	0
臨時利益	18	19	1
純利益	0	85	85
目的積立金取崩益	0	0	0
総利益	0	85	85

※記載金額は、各区分毎に百万円未満を四捨五入して表示

4. 資金計画

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)
資金支出	2, 262	2, 291	29
業務活動による支出	1, 965	1, 966	1
投資活動による支出	75	87	13
財務活動による支出	0	0	0
翌年度への繰越金	222	237	15
資金収入	2, 262	2, 291	29
業務活動による収入	2, 022	1, 981	△40
運営費交付金による収入	1, 473	1, 473	0
授業料・入学金及び検定料による収入	471	414	△57
附属病院収入	—	—	—
受託研究等収入	9	16	7
補助金等収入	6	24	18
寄附金収入	12	6	△6
その他の収入	50	48	△2
投資活動による収入	18	57	39
施設費による収入	18	57	39
その他の収入	0	0	0
財務活動による収入	0	0	0
前年度よりの繰越金	222	252	30

※記載金額は、各区分毎に百万円未満を四捨五入して表示

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	127	0	108	0	0	108	19
平成18年度	0	1,472	1,369	44	0	1,413	59
合計	127	1,472	1,477	44	0	1,521	78

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成17年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0

①成果進行基準を採用した事業等：21世紀の高度最先端スポーツ科学開発のための体育学実験教育充実プロジェクト
 ②当該業務に関する損益等
 7) 損益計算書に計上した費用の額：0
 (消耗品費等：0)
 4) 自己収入に係る収益計上額：0
 5) 固定資産の取得額：研究機器0
 ③運営費交付金収益化額の積算根拠
 21世紀の高度最先端スポーツ科学開発のための体育学実験教育充実プロジェクトについては、計画に対し十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。

①期間進行基準を採用した事業等：成果進行基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務
 ②当該業務に関する損益等
 7) 損益計算書に計上した費用の額：0
 (消耗品費等：0)
 4) 自己収入に係る収益計上額：0
 5) 固定資産の取得額：建物等0
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 学生収容定員が一定数(85%)を満たしていたため、期間

			進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	108	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、総合筋力トレーニングシステム、障害学生特別支援事業 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：108 （退職手当：108） イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務108百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	108	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		0	該当なし
合計		108	

③平成18年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内 訳	
成果進行基準による振替額	運営費交付金収益	29	①生涯スポーツビジネス分野での専門家養成に向けたCO-OPプログラムの開発とモデル事業の実施 ②当該事業に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：29 イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：研究機器1 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 生涯スポーツビジネス分野での専門家養成に向けたCO-OPプログラムの開発とモデル事業については、計画に対し十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	1	
	資本剰余金	0	
	計	30	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,339	①期間進行基準を採用した事業等：成果進行基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,339 （建物設備修繕費：24、備品費：56、消耗品費等：1,258） イ) 自己収入に係る収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：建物等42 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（85%）を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	42	
	資本剰余金	0	
	計	1,381	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、障害学生学習支援等経費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1 （障害学生学習支援等経費：1）
	資産見返運営費交付金	1	

	資本剰余金	0	ｲ) 自己収入に係る収益計上額：0 ｳ) 固定資産の取得額：建物0 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務108百万円を収益化。
	計	2	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額			
合計		1,413	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

平成17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	19	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	19	
平成18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	0	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	59	退職手当 ・在外研究員旅費、認証評価、退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	59	